

# 大船渡市における震災9カ月後の生活と意識

——復興過程に関するパネル調査の起点——

阿部晃士\*・堀籠義裕\*・茅野恒秀\*

**要 旨** 東日本大震災の被災地である岩手県大船渡市において、市民生活と生活再建や復興に向けた意識を把握する調査に取り組んでいる。本稿では、震災から9カ月後の2011年12月に大船渡市民2,000人を対象に実施したパネル調査の初回データを用いて、震災による被災状況や生活の変化、不安感や生活の見通しなどの意識の現状を記述した。その結果、自宅に被害がなくとも仕事に影響を受けた方々も多いこと、災害への心配や仕事、住居を理由に市外への転出を希望している市民がいること、不安感と生活の見通しについては従業先の業種や世帯収入、震災後の人間関係の変化などの影響があることが明らかになった。この調査は同一の対象者を追跡するパネル調査として計画しており、2013年度の第2次調査などに、継続して取り組んでいく。

**キーワード** 東日本大震災、生活再建、復興、パネル調査

## 1. はじめに

2011年3月11日の東日本大震災は、東日本の太平洋沿岸に大きな被害をもたらした。

岩手県大船渡市においても、死亡者340名、行方不明者80名という人的被害があった。これは、2011年(平成23年)2月末の人口40,769人の、それぞれ0.8%、0.2%である。また、家屋の被害に関しても、全壊2,787世帯、大規模半壊428世帯、半壊718世帯、一部損壊1,593世帯と、実に市内の3分の1の世帯が被害を受けている(大船渡市役所による2012年10月30日現在のまとめ)。

その後、岩手県では、避難所や旅館・ホテルでの避難生活が震災後5カ月でほぼ終息し(越山2012)、最後の避難所は2011年8月末に閉鎖された。被災者の生活の場は仮設住宅などへ移ることとなり、市町村ごとに復興計画の検討が進められた。大船渡市では、応急仮設住宅(1,801戸設置)や、雇用促進住宅などを活用した既存住宅利用応急仮設住宅(入居戸数149)への入居が進

む一方で、5月上旬に復興計画策定委員会が設置されるなど震災からの復興に向けた取り組みが始まった(復興計画は2011年10月31日に策定)。

被災者にとっては、震災後の生活の変化に適応する大きなストレスを抱えながらも、時間の経過とともに生活再建に向けたステップについて考えざるを得ない状況となっている。

震災からの復興における長い時間のなかで、人びとの意識はどのように変化していくのであろうか。阪神・淡路大震災における被災者の長期パネル調査では、復興に関する意識の変化や生活再建課題(すまい、つながり、まち、こころとからだ、そなえ、くらしむき、ぎょうせいとのかかわり)の関連が検討されている(林2005)。例えば、復興カレンダーという手法で、人びとの意識が復興に向かっていく過程を描いており、「自分が被災者ではない」と感じる人が過半数となったのは震災から1年後であるが、「地域経済が震災の影響を脱した」と感じる人が過半数を占めるまでには10年の歳月がかかっていることがわかる。また、

\* 岩手県立大学総合政策学部 〒020-0193 岩手県滝沢村滝沢字菓子 152-52

生活の充実感、生活の満足度、そして1年後の生活の見通しから測られる「生活復興感」については、すまじやくらしむきの直接効果よりも、震災の影響を乗り越えたという意識の影響が大きいこと、「重要な他者」(人生を肯定的にとらえ直すきっかけとなった人)との出会いが震災体験の肯定的評価につながっていることなども示されている。

一方で、同じ阪神・淡路大震災に関しておこなわれた事例研究では、生活再建の過程に年齢や収入、家族・親戚のネットワークによる支援といった階層的要因が影響していたことも明らかになっている(今野 2008)。

われわれは、こうした過去の災害に関する調査研究を踏まえて、東日本大震災後の岩手県大船渡市においてパネル調査を開始した。今後、復興過程における意識の変化を追跡していくが、まずはその起点として、2011年12月に実施した第1次調査から、直接の被災を免れた人びとも含めた市民全体の生活と意識を確認しておく必要がある。このため、本稿では、まず震災から9カ月の時期における生活の変化と不安感や生活の見通しといった意識を記述することに重点を置く。また、この時点でそれらに影響している要因を明らかにすることで、今後の復興に向けた示唆を得ることを目的とする。

## 2. 調査の概要

### (1) 調査方法

岩手県立大学総合政策学部震災復興研究会の社会調査チーム(代表:阿部晃士)が大船渡市災害復興局の協力を得て実施した「復興に関する大船渡市民の意識調査」のデータを分析する。

調査対象は選挙人名簿から2段無作為抽出法(確率比例抽出法)により無作為抽出した20歳から79歳までの市民2,000人である。抽出された対象者に行方不明者が含まれていないことを確認し、2011年12月に郵送で調査を実施した<sup>1)</sup>。有効回収票は1,239票(有効回収率61.2%)となった。なお、この調査では震災後の大船渡市の状況や将来の復興に関する意識の全体像を把握するた

め、震災後に転出し調査時点で市外に居住していた者(14人)や、震災後に他市町村から転入した者(37人)も有効回答に含むこととした。

### (2) 回答者の属性

回答者の性別と年齢は表1のとおりである。大船渡市の65歳以上人口の割合は30.9%(平成22年度国勢調査)となっており、その点では大きな偏りはないと考えられるが、20歳代及び30歳代の回答者は相対的に少ない。

表1 回答者の性別と年齢 (%)

	男性	女性
20歳代	6.0	6.6
30歳代	11.3	12.5
40歳代	14.3	15.7
50歳代	21.3	22.2
60歳代	25.9	25.5
70歳代	21.3	17.4
(%の基数)	(568)	(654)

表2 回答者の居住地区 (%)

地区	震災前	現在	増減
さかりちょう 盛町	108	111	+3
大船渡町	293	269	-24
まつきちょう 末崎町	149	139	-10
赤崎町赤崎	121	110	-11
たこのうら 赤崎町蛸ノ浦	26	29	+3
いかわちちょう 猪川町	125	168	+43
たっこんちょう 立根町	107	126	+19
ひころいちちょう 日頃市町	52	56	+4
りょうり 三陸町綾里	83	81	-2
おきらい 三陸町越喜米	78	79	+1
三陸町吉浜	43	44	+1
(合計)	(1185)	(1212)	(27)

居住地区(表2)を見ると、大船渡町、末崎町、赤崎町赤崎などの海沿いでは減少し、猪川町、立根町など多くの仮設住宅が整備された内陸部では増加していることがわかる。このほか、前述のよ

うに震災後に大船渡市に転入した人が37人、逆に震災後に他市町村に移った人が14人である。その内訳を見ると、転入の37人のうち、もっとも多かったのは隣接する陸前高田市からの14人であった。

表3 現在の居住形態 (%)

震災前からの家	78.4
仮設住宅	11.3
親戚・知人宅	1.1
震災後、民間賃貸（補助あり）	4.4
震災後、民間賃貸（補助なし）	0.7
震災後、公的賃貸	1.6
震災後、勤務先の住宅	0.1
その他	2.3
( % の基数 ) (1225)	

2011年12月現在の居住形態（表3）では、78.4%が震災前からの家に住んでいる一方で、仮設住宅の11.3%をはじめ、震災前と異なる家で生活している方が2割を占めていることがわかる<sup>2)</sup>。

表4 回答者の職業 (%)

専門的職業	16.9
管理的職業	3.7
事務的職業	13.7
販売的職業	14.1
熟練・労務的職業	30.1
農業・林業	2.8
漁業	7.5
その他	11.3
( % の基数 ) (710)	

回答者の職業は表4のとおりで、もっとも多いのは「熟練・労務的職業」であり、次いで「専門的職業」、「販売的職業」、「事務的職業」となっている。「漁業」は7.5%であった。

従業の地位では「無職・学生」が33.4%ともっとも多く、そのほとんどは無職である<sup>3)</sup>。「常

勤の勤め人」は29.0%、自営業や家族従業者は合計16.9%である。従業先の業種では「サービス業・飲食業」（15.0%）、「保健・福祉・医療」（13.3%）、「建設業」（13.3%）、「製造業」（12.2%）と続き、「漁業・水産業」は11.3%、「農業・林業」は3.5%であった。基本属性については、付表も参照のこと。

### 3. 分析

ここでは、まず震災による被災状況を見てみよう。その後、生活の変化と不安、生活再建に向けた意識とその規定因を検討する。

#### 3.1 被災状況と震災後の生活・意識

##### (1) 被災状況

まず、住宅の被害を示す（表5）。全体では「被害なし」が約半数（47.0%）を占めている。被害のあった方のなかでは、「一部損壊」が25.1%、次いで「全壊」が20.2%、「半壊」が5.0%、「大規模半壊」は2.8%となっている。被害を受けた世帯の比率を市による統計と比較すると、「全壊」

表5 地区ごとに見た住宅の被害 (%)

地区	全 壊	大 規 模 半 壊	半 壊	一 部 損 壊	被 害 な し	( % の 基 数 )
さかりちょう 盛町	8.7	2.9	14.4	24.0	50.0	(104)
大船渡町	27.3	4.0	2.9	20.5	45.3	(278)
まっさきちょう 末崎町	35.2	2.1	6.9	18.6	37.2	(145)
赤崎町赤崎	39.5	6.1	5.3	20.2	28.9	(114)
たこのうら 赤崎町蛸ノ浦	38.5	0.0	3.8	11.5	46.2	(26)
いかちちょう 猪川町	0.0	0.0	1.7	29.6	68.7	(115)
たっこんちょう 立根町	1.0	0.0	3.9	44.7	50.5	(103)
ひころいちちょう 日頃市町	0.0	2.1	0.0	20.8	77.1	(48)
ひょうり 三陸町綾里	15.6	1.3	6.5	24.7	51.9	(77)
おきらい 三陸町越喜来	30.1	5.5	5.5	26.0	32.9	(73)
三陸町吉浜	2.4	2.4	2.4	45.2	47.6	(42)
全体	20.2	2.8	5.0	25.1	47.0	(1125)

世帯が若干少なく、「一部損壊」が多い傾向がある。

地区ごとの違いを見ると、海沿いの大船渡町、末崎町、赤崎町赤崎、赤崎町蛸ノ浦、三陸町越喜来の各地区では3分の1から半数以上の住居が「全壊・大規模半壊・半壊」の被害を受けているのに対して、内陸部の猪川町、立根町、日頃市町では95%以上の住居が「一部損壊または被害なし」であった。

一方、三陸町吉浜地区は海沿いであるにもかかわらず、「全壊または半壊」の住居が7.2% (3人)にとどまっている。明治・昭和の三陸津波を受けての、集落をあげた高台移転が功を奏した結果が、改めて確認できる。

表6 職場の被害状況と仕事の現状 (%)

	同じ仕事	転職・転業	退職・廃業	休んでいる	(%の基数)
事業所や工場が全壊	58.0	11.3	18.4	12.4	(283)
事業所や工場が半壊	72.0	8.4	15.9	3.7	(107)
直接被害はなかった	90.9	5.1	3.6	0.4	(253)
その他	81.9	3.1	11.8	3.1	(127)
全体	74.7	7.5	12.1	5.7	(770)

では、震災から9カ月後の仕事の状況、職場の状況はどうなっていたのだろうか。表6は、震災前から働いていた人について、職場の被害状況ごとに調査時点における仕事の状況を見たものである。2011年12月の時点で、仕事に変化があったかどうかをお尋ねしたところ、全体では同じ仕事を続けている人が4分の3となっているが、「転職・転業した」方が7.5%、「退職・廃業した」方が12.1%、「職場が被害を受け休んでいる」方が5.7%と、全体の4分の1の方が、仕事を辞めざるをえない、変えざるをえない、休まざるをえない状況になっていたことがわかる。また、職場が全壊・半壊など深刻な被害を受けている人ほど、転職・転業、退職・廃業、休業が多くなっている。事業所や工場が全壊した場合には、震災か

ら9カ月後の時点でも12.4%が「休んでいる」と答えており、就業に関して不安定状態が続いていたことがうかがえる。

震災に関する調査研究では、避難所や仮設住宅の居住者を中心に、住宅に大きな被害を受けた方々を対象とするものも多いが、前述のように、本研究では大船渡市民全体を調査対象としている。表5で見たように、自宅に被害がなかったという回答も半数近くに及ぶ。また、この調査では、調査票末尾の自由記述欄に「まったく被災していないため震災について質問されても困る」といった回答が見られるなど、自分は被災者ではないという意識を持っておられる方も一定程度含まれているのは間違いないだろう<sup>4)</sup>。しかし、住宅にも仕事にも震災の影響がなかった方は、どの程度いるのだろうか。

表7 住居の被害と仕事の現状 (全体に占める%)

	全壊	大規模半壊	半壊	一部損壊	被害なし	合計人数
同じ仕事	9.6	1.1	2.7	13.5	22.4	(569)
転職・転業	0.8	0.3	0.0	1.6	2.4	(58)
退職・廃業	2.8	0.3	0.3	1.2	3.9	(98)
休んでいる	1.2	0.2	0.3	0.9	1.7	(50)
働き始めた	0.3	0.0	0.1	0.3	1.4	(24)
震災前から無職	5.1	0.9	1.3	6.7	13.8	(320)
その他	1.2	0.0	0.1	0.6	1.0	(34)
合計人数	(242)	(31)	(56)	(286)	(538)	(1153)

表7は、住居の被害状況と、仕事の現状をあわせて集計したものである。表中の数字は、全体に占めるパーセントである。これを見ると、住居に被害がなく、震災前と同じ仕事を続けている人は、表の一番右上のセルにあたり、全体の22.4% (258人)である。住居に被害がなく、震災前も現在も無職という人 (13.8%、159人)と合わせると、住居と仕事のどちらも震災前と変わっていない人は全体の36.2% (417人)である。逆に、それを除く全体の63.8% (736人)の方々は、住

居と仕事の双方に、あるいは住居と仕事のどちらかに震災の影響を受けているということである。なお、当然のことながら、この数字は震災前に仕事をしていない人に限定すれば変化することとなり、「住居に被害がなく、同じ仕事を続けている」のは32.3%となる。本人だけではなく家族の仕事や親戚の状況まで視野に入れれば、さらに多くの方々が震災の影響を受けたことになるはずである。

また、同居家族のなかに亡くなった方がいるという回答者は2.6%（31人）含まれていた（表は省略）。

## (2) 生活の変化と不安

こうした状況のなかで、回答者の方々の生活には、どのような変化があったのだろうか。

表8 震災後の生活の変化 (%)

	かなり増えた	少し増えた	変わらない	少し減った	かなり減った	(%の基数)
仕事の量	20.2	20.1	41.1	11.6	7.0	(845)
活動的な生活	14.4	21.1	37.9	13.2	13.4	(1178)
日常生活を楽しく	8.8	21.9	56.1	7.8	5.3	(1188)
生きがいを感じる	7.2	20.0	45.5	13.5	13.8	(1177)
人とうまくつきあう	7.1	20.1	45.5	13.5	13.8	(1177)
将来は明るいとを感じる	5.5	13.2	48.6	20.0	12.7	(1191)
家で過ごす時間	4.1	7.9	49.7	25.2	13.1	(1183)
元気がつらつとする	3.2	7.7	40.8	26.6	21.7	(1182)

注：「仕事の量」は震災前から仕事をしていない人を除いて集計した。

震災後の生活の変化について8つの側面から尋ねると（表8）、「仕事の量」や「活動的な生活」、「日常生活を楽しく過ごす」では、「かなり増えた」

や「少し増えた」という回答の方が多く、特に「仕事の量」に関しては、「かなり増えた」と「少し増えた」を合わせると4割以上が「増えた」と答えている。また、「活動的な生活」でも合わせて3分の1以上の方が「増えた」と答えており、震災後の復旧・復興に向けて仕事や日々の生活に忙しく過ごす人が多いことがわかる。その一方で、「将来は明るいとを感じる」や「元気がつらつとする」では「少し減った」や「かなり減った」という回答の方が多くなっており、将来への展望を持つことが難しい様子が見えてくる。

表9 震災後、支出を減らしたもの (%)

食費	31.4	交際費	30.8
住居費・家具費	19.6	レジャー費	60.3
光熱費	26.1	交通費	15.6
日用雑貨	24.5	医療費	17.6
衣服費	51.1	保険料	9.4
文化・教養費	25.9	自動車費	16.3

注：複数回答形式で、%の基数はすべて1228。

家計への影響はどうだろう。表9に示したのは、震災後の家計のやりくりで減らしたものを複数回答で尋ねた結果である。これによると、もっとも多くの方が減らしたのが「レジャー費」、次いで「衣服費」となっており、半数以上の方が減

表10 震災後の人間関係の変化 (%)

家族のありがたさ	69.3	心を開いて話せる人	13.7
ボランティアのありがたさ	65.1	立ち直るきっかけの人	10.6
親戚や血縁の大切さ	59.3	行政への頼もしさ	9.6
友人のありがたさ	53.5	人生を変える出会い	4.2
近所づきあいの大切さ	50.9	自分だけが頼り	10.2
年上・年下との交流	20.1	信頼していた人の裏切り	7.5
同志的なつながり	17.9	ひとりである方が性にあっていない	4.5

注：複数回答形式で、%の基数はすべて1231。

らしたと答えている。他に「食費」や「(冠婚葬祭も含む)交際費」でも3割以上が、「光熱費」、「文化・教養費」、「日用雑貨」では約4分の1が減らしたと答えている。レジャーや文化・教養といった部分のみならず、基礎的な部分でも支出を抑えながらの生活となっている。

震災後の人間関係の変化を尋ねると(表10)、「家族」や「親戚・血縁」、「友人」、「近所づきあい」など、身近な人間関係の重要性を見直した人が多いことがわかる。また、「ボランティアのありがたさを知った」人も多い。阪神・淡路大震災においても、震災から立ち直る過程における重要な他者との出会いが指摘されているが(林2005)、「同志的なつながり」ができた、「心を開いて話せる人」や「立ち直るきっかけの人」に出会った、「行政の頼もしさを感じた」という回答も2割弱から1割程度あった。このように人間関係を肯定的に評価する回答がある一方で、人数は少ないものの、「自分だけが頼りという気持ちが増した」、「信頼していた人に裏切られた」、「ひとりである方が性にあっていないと感じた」など、否定的な回答もみられる。

こうして、震災前とはさまざまな面で大きく変わった生活のなかで、大船渡市の方々はこのよう

な不安を抱えているのだろう。不安となりうる要素を7つ挙げ、それぞれどのくらい不安に感じているかを尋ねた。自宅の被災を免れた方も含めて集計しているため「住宅の確保」に関しては、不安を感じていない人も多くなっているが、それ以外の点ではさまざまな点で不安を感じておられる人が多いことがわかる。特に「余震や二次災害」と「地域経済」については、「かなり不安である」と「やや不安である」を合わせて9割が不安を感じている。また、「放射能の風評被害」や「仕事」「健康・体調」では約7割の方々が、「地域の連帯感」についても過半数の方が不安に思っている。

表12 不安感(合計)の分散分析

		平均値	標準偏差	F値
年 齢	20から30歳代	19.9	3.39	0.906
	40から50歳代	20.4	3.34	
	60から70歳代	19.9	3.56	
被 害	全壊・大規模半壊	21.9	3.21	37.714***
	半壊・一部損壊	19.9	3.20	
	被害なし	19.3	3.44	
居 住	仮設住宅	22.4	2.81	38.554***
	震災後、賃貸ほか	21.3	3.63	
	震災前からの家	19.5	3.31	

\*\*\* p<0.01

どのような方の不安が大きいのか、年齢層、住宅の被害、居住形態という3つの属性から検討した。表12は、不安の合計点を求め、分散分析をおこなった結果である。不安感については、「かなり不安」に4点、「やや不安」に3点、「あまり不安ではない」に2点、「まったく不安ではない」に1点を与え合計したスコア(7点から28点)を用いた。

これによると、やはり住宅被害では「全壊・大規模半壊」と被害の大きかった方々、居住形態では「仮設住宅」や「震災後に賃貸住宅」のように生活に大きな変化が生じた方々の不安が大きいことがわかる。ここでは年齢層では統計的に有意な違いは見られなかったが、こうした点も含めて、不安感については追って詳しく分析したい。

表11 生活上の不安 (％)

	かなり不安である	やや不安である	あまり不安ではない	まったく不安ではない	(％の基数)
余震や二次災害	49.5	40.8	7.9	1.8	(1137)
地域経済	48.1	42.3	8.3	1.3	(1118)
放射能の風評被害	29.5	40.8	24.3	5.3	(1127)
仕事	23.0	45.1	26.4	5.6	(810)
健康・体調	17.9	54.3	24.2	3.7	(1142)
地域の連帯感	14.0	42.0	39.0	5.0	(1090)
住宅の確保	18.3	18.1	27.2	36.4	(1031)

注:「仕事」は震災前から仕事をしていない人を除いて集計した。

## (3) 生活再建に向けて

次に、今後の生活再建に向けた意向や意識を見ていこう。

表 13 居住地の希望 (%)

震災前と同じ場所	64.7
震災前の地区・集落	10.2
震災前と異なる市内のどこか	9.1
大船渡市の近隣の市や町	1.9
岩手県内のその他の市町	3.1
岩手県外	2.9
その他	1.8
(%の基数)	(1161)

まず、生活再建のなかでも重要な課題である居住である。表 13 は今後の居住地の希望だが、最も多いのは「震災前と同じ場所」の 64.7%、次いで「震災前と同じ地区・集落」の 10.2% である。やはり多くの方々が、震災前の場所で生活続けることを希望している。また、「震災前と異なる市内のどこか」(9.1%) も合わせると、84% の方は、大船渡市内に住み続けたいと考えていることになる。

表 14 年齢層と居住地の希望 (%)

	二〇から三〇歳代	四〇から五〇歳代	六〇から七〇歳代	全 体
震災前と同じ場所	57.7	70.0	73.3	69.0
震災前の地区・集落	9.1	10.6	11.9	10.9
震災前と異なる市内のどこか	11.4	11.5	7.5	9.7
大船渡市の近隣の市や町	3.2	1.4	2.0	2.0
県内のその他の市町	6.8	3.4	1.8	3.4
岩手県外	7.7	2.8	1.2	3.0
その他	4.1	0.5	2.2	1.9
(%の基数)	(220)	(436)	(494)	(1150)

一方、「大船渡市の近隣の市や町」、「岩手県内

のそれ以外の市や町」、「岩手県外」を合わせると、市外への転居を希望する人が 8% となる。

これを年齢層別に見ると(表 14)、40 歳から 50 歳代と 60 歳から 70 歳代では「震災前と同じ場所」を希望する人が 7 割を越えており、「震災前と同じ地区・集落」を合わせると 8 割以上の方がなるべく震災前に近い土地で生活を続けたいと考えているのに対して、20 歳から 30 歳代では「震災前と同じ場所」が 6 割を切っており、その分、「大船渡市の近隣の市」、「岩手県内の他の市や町」、「岩手県外」を挙げる比率が高くなっている。

表 15 現在の居住形態と居住地の希望 (%)

	震災前からの家	仮設住宅	その他賃貸など	全 体
震災前と同じ場所	83.5	16.1	19.8	68.8
震災前の地区・集落	4.5	43.1	22.3	11.0
震災前と異なる市内のどこか	3.3	29.2	36.4	9.8
大船渡市の近隣の市や町	1.3	5.1	3.3	2.0
県内のその他の市町	3.3	2.9	5.0	3.4
岩手県外	2.9	2.2	5.8	3.1
その他	1.2	1.5	7.4	1.9
(%の基数)	(891)	(137)	(121)	(1149)

また、調査時点での居住形態ごとに見ると(表 15)、仮設住宅の場合、「震災前の地区・集落」が 43.1% ともっとも多く、次いで「震災前と異なる市内のどこか」(29.2%) となっている。震

表 16 転出希望の理由 (%)

災害への不安	27.4
仕事がない	22.1
住宅のめどが立たない	14.7
転勤の予定	9.5
子や孫の学校	8.4
進学や就職	7.4
親戚等と同居のため	5.3

注：複数回答形式で、%の基数はすべて95。

災後に賃貸住宅に住むようになったという方々は、「震災前と異なる市内のどこか」が36.4%と多くなっており、「震災前の地区・集落」との答えは22.3%と少なくなっている。また、賃貸住宅の場合は、「県内のその他の市町」や「岩手県外」、「その他」との回答が多い傾向が見られる。

人口流出は、被災地にとって重大な課題のひとつである<sup>5)</sup>。転出を希望する理由はどのようなことだろうか(表16)。理由として、最も多くの方が挙げたのは「災害への不安」(27.4%)である。次いで、「仕事がない」、「住宅のめどが立たない」と続いている。仕事と住宅という生活再建の重要課題が挙げられているが、それ以上に、甚大な被害をもたらした津波に対する恐怖感と、湾口防波堤や防潮堤が整備されるまでの防災面での不安が大きいことが推察される。

表 17 現在の居住形態と2年後の生活の見通し(%)

	震災前からの家	仮設住宅	その他賃貸など	全体
かなりよくなる	1.1	4.4	2.4	1.6
ややよくなる	18.6	22.6	22.2	19.4
あまり変わらない	52.7	38.7	45.2	50.4
やや悪くなる	20.2	15.3	19.0	19.5
かなり悪くなる	7.5	19.0	11.1	9.1
(%の基数)	(952)	(137)	(126)	(1215)

今後の生活について、どのような見込みをお持ちか、「2年後(2013年)のあなたを想像して」回答して頂いた(表17)。この間は、林ら(2005)の調査で用いられた項目を参考にしたものだが、彼らの調査では「1年後」を想像してもらい回答を求めている。今回は震災から9カ月後という早い時期の調査であることを勘案して「2年後」として尋ねることとしたものである。回答を見ると、全体でもっとも多いのは「あまり変わらない」(50.4%)である。被災から9カ月の時点よりも「やや悪くなる」「悪くなる」と考える方々も3割近

くを占めており、「あまり変わらない」と「やや悪くなる」「かなり悪くなる」とを合わせて8割の方々は、2年たっても生活はよくなりないと考えていることになる。一方、「かなりよくなる」という人は1.6%に過ぎず、「ややよくなる」が19.4%と2割弱を占めた。

これには、やはり被災状況の影響が色濃くあらわれている。表17で居住形態別に比べると、震災前からの家に住んでいる方に比べて、仮設住宅の方や、震災後に賃貸住宅に住むようになった方々では、「あまり変わらない」の比率は低くなり、「やや悪くなる」「悪くなる」が多くなっている。ただし、仮設住宅や震災後、賃貸住宅という方々のなかでも、「かなりよくなる」「ややよくなる」という回答が4分の1程度を占めており、被災者のなかでも、何らかの蓄えや支えを基盤にして前向きな見通しを持てる方々もいることがわかる。いずれにしても、生活再建に向けた見通しには、被災状況だけではない、さまざまな要因が影響していると考えられるだろう。

### 3.2 不安感と生活見通しの規定因

それでは、被災者の意識の違いを規定する要因としてどのようなものが挙げられるだろうか。ここでは、不安感と(2年後の)生活見通しについて、規定因を探る。今後のパネル調査においては、不安感が低下し、明るい生活見通しをもつ人が増えることが期待されるが、震災から9カ月の時点で、どのような傾向が見られるか分析しておこう。

すでに、これまでの分析でも、不安感に居住形態や被災状況による違いが見られること、生活の見通しにも居住形態による違いがあることが確認されている。しかし、さらにいくつかの要因をコントロールして、その効果を見る必要がある。

まず表18に、不安感の合計得点を従属変数にした2つの重回帰分析の結果を示した。モデル1は、職業に関する独立変数を除いて、つまり無職の回答者も含めておこなった分析の結果である。一方、モデル2は、職業に関するダミー変数を用いて、つまり有職者だけを対象に分析したもので



ある。2つのモデルに共通の独立変数は、性別(女性ダミー)、年齢のダミー変数(基準カテゴリーは「60歳から70歳代」、世帯収入額<sup>6)</sup>といった属性と、居住形態のダミー変数(基準カテゴリーは「震災前と同じ家」)である。モデル2に投入した職業に関する変数は、個々の変数レベルで分析したときに不安感が高い「漁業・水産業」と「サービス・飲食業」の従事者を示すダミー変数と、震災前後で仕事の状況に変化があったかを示すダミー変数である。これらの変数は、それぞれのモデルで強制投入してある。そして最後に、こうした不安を和らげる可能性のある要因として、人とのつきあいに関する変数を用いた。ここでは、表10に示した人間関係の変化に関する項目を、ステップワイズで投入することにした。したがって、つきあい(人間関係)に関して表に示されているのは有意な効果があった変数のみである。

この結果から、不安感を高めている共通の要因としてあげられるのは、①年齢層では(基準となる60歳代以上に比べて)40歳から50歳代であること、②(震災前と同じ家の場合と比べて)仮設住宅や震災後に賃貸住宅等に住むようになった方、③人とのつながりに関して、「ボランティアのありがたさを知った」と答えた方である。またモデル1では、④女性、⑤震災後に「ひとりが性にあって」と感じた方、⑥「立ち直るきっかけになる人」に出会った方の不安感が高いことがわかる。また、職業に関する変数を追加したモデル2では、⑦漁業・水産業や、⑧サービス・飲食業に従事している方々の不安感が高いことも示されている<sup>7)</sup>。

その一方、負の効果がある(不安を低下させる)要因は、両モデルに共通して世帯収入のみであった。

年齢層に関しては分散分析(表12)では有意な差異が見られなかったものの、ここでは40歳代・50歳代の不安が高いという結果が得られた。年齢的には、子育てや子どものことに加えて、親世代の世話や介護などの負担も生じる年代であり、不安が大きくなるものと考えられる。

人とのつながりに関して「ボランティアのありがたさ」を感じた人ほど不安感が高いという結果については、ここでは居住形態の違いによって震災による被災の程度を一部コントロールしていると考えているが、それ以上に、「被災による影響

表18 不安感(合計)の重回帰分析(標準偏回帰係数)

	モデル1	モデル2
女性ダミー	0.074 *	0.029
20歳代・30歳代ダミー	0.003	0.067
40歳代・50歳代ダミー	0.089 *	0.110 *
世帯収入額	-0.130 **	-0.112 **
仮設住宅ダミー	0.233 **	0.241 **
賃貸等ダミー	0.162 **	0.150 **
漁業・水産業ダミー	—	0.089 *
サービス・飲食業ダミー	—	0.084 *
仕事変更ダミー	—	-0.020
つきあい：ボランティア	0.113 **	0.126 **
つきあい：ひとりがいい	0.080 *	
つきあい：きっかけ	0.068 *	
決定係数	0.143	0.131
(N)	(805)	(549)

\*\* p&lt;0.01, \* p&lt;0.05

表19 生活見通しの重回帰分析(標準偏回帰係数)

	モデル1	モデル2
女性ダミー	0.019	0.035
20歳から30歳代ダミー	0.207 **	0.163 **
40歳から50歳代ダミー	0.046	-0.019
世帯収入額	0.100 **	0.121 **
仮設住宅ダミー	-0.027	0.026
賃貸等ダミー	0.006	-0.035
漁業・水産業ダミー	—	-0.078 +
サービス・飲食業ダミー	—	0.016
仕事変更ダミー	—	-0.005
つきあい：行政信頼	0.101 **	0.090 *
つきあい：きっかけ	0.074 *	0.119 **
つきあい：ひとりがいい	-0.079 *	
決定係数	0.073	0.077
(N)	(972)	(613)

\*\* p&lt;0.01, \* p&lt;0.05, + p&lt;0.10

が大きかった人ほど、ボランティアに助けられた」ことが表れているのではないだろうか。「立ち直るきっかけになる人」との出会いについても、同様の解釈があてはまる。

次に、2年後の生活見通しに関する結果を見よう(表19)。ここでの従属変数は、表17に示した生活見通しで「かなりよくなる」に5点、「ややよくなる」に4点、「あまり変わらない」に3点、「やや悪くなる」に2点、「かなり悪くなる」に1点を与えたものである。一方、独立変数は、表18と同じである。

見通しを明るくする共通の要因としてあげられるのは、①年齢層では20歳～30歳代(60歳以上に比べて)、②世帯収入、③震災後、行政を頼もしく感じた人、④「立ち直るきっかけになる人」に出会ったことである。このほか、モデル1では⑤震災後に「ひとりが性にあっていいる」と感じた人が明るい見通しを持っていないことがわかる。また、モデル2では、⑦漁業・水産業に従事している方々の見通しが明るくない傾向にあることもわかる。

年齢層に関しては、こちらでは20歳代・30歳代が明るい見通しを持つことが明らかになった。若年層が明るい見通しを持っていることは肯定的な材料と言えるが、これが個人的な展望にとどまらず、復興に向けたさまざまな取り組みとの関わりのなかで将来のまちづくりにつながっていくことが期待される<sup>8)</sup>。

また、ここでは「行政を頼もしく感じた」ことや「立ち直るきっかけになる人」との出会いが見通しを明るくしていることが確認できた。震災後の生活のなかで行政の取り組みを肯定的に感じることができた場合や、人との出会いによって立ち直ることができたと実感できた人は、それだけ、具体的に生活再建への道筋を見出すことができているということであろう。

不安感と生活の見通しの分析から共通して取り出すことができる課題は、1つには、漁業や水産業に従事している方々が不安を抱え、見通しを立てにくい状況である。水産業は言うまでもなく大

船渡市の産業の中心であり、大船渡市復興計画(大船渡市2011)においても、水産業の早期再建という方針が示されているが、その実現は切望されている<sup>9)</sup>。

また、世帯収入の影響である。収入が多ければ、不安感は低く、見通しも前向きである。これには当然、震災前からのさまざまな蓄積もあると考えられるが、復興まちづくりや生活再建のプロセスのなかで、経済的な要因による格差が広がっていくことが懸念される。

さらに、「ひとりが性に合っている」と感じた人の不安が高く、前向きな見通しを持っていないことである<sup>10)</sup>。今野(2008)によれば、生活再建はことごとく変化する状況への適応を求められる過程であり、家族や行政のみならず、中間集団による支援が重要だという。

#### 4. おわりに

本稿では、東日本大震災から9カ月後に大船渡市で実施した調査から、被災状況と生活の変化、また意識のいくつかの側面を記述した。さらに、不安感と生活の見通しに関しては、それを規定する要因を探ってきた。

調査では、ここで取りあげられなかった質問も多数、含まれている。復興に向けた行政の取り組みに対する評価などについては、稿をあらためて論じたい。

また、われわれは、2013年度に、このパネルの第2次調査を実施する予定である。第2次調査を実施することで、時点間の比較が可能になり、第1次調査のデータの位置づけも明確になるはずである。この第2次調査には、第1次調査の回答者のうち673人(今回の有効回答の54.3%)の方々が協力の意向を示してくださっている。被災地では「復興の槌音ひとつ聞こえてこない」と言われるが、第1次調査からの2年間に、どのような変化が見られることになるだろうか。

最後に、これからの取り組みに向けた課題を整理しておこう。

本稿では地区ごとの分析はおこなっていない

が、大船渡市のなかでも、復興に向けた取り組みやその進展はさまざまである。2012年12月には、大船渡市盛町に、県内でもっとも早く整備された市営災害公営住宅への入居が始まっている（岩手日報、2012年12月11日）。しかし、一方では、市の津波浸水シミュレーションの結果により、浸水想定区域が広がった地区もあり、住宅再建の計画を考え直さなければならないケースもある（同、2013年1月11日）。

第2次調査では、市の復興に向けた取り組みと、こうした地区ごとの状況の違いを踏まえながら、市民の居住に関する意思決定を分析することが中心的な課題となるだろう。

また、調査結果の解釈に関しては、被災地で実施されている他の調査の結果や統計資料を援用しながら進める必要があるだろう。岩手県では、県復興局により、「いわて復興インデックス」という客観指標で復興状況を把握する試みがおこなわれている（岩手県復興局企画課2012）。また、復興計画の進行管理のため毎年実施される、岩手県全域の住民を対象とした意識調査（岩手県復興局2012）や、被災地の産業や教育などいくつかの分野についての地域事情に詳しい方を対象とした年4回の被災地の定点観測調査（「いわて復興ウォッチャー調査」）も実施されている。

さらに、東日本大震災に関しては、例えば、公益財団法人総合研究開発機構（2012）のように、客観指標を用いて復旧・復興の進展を測定する試みもなされている。

今後、復興への長い道のりのなかで、こうした客観指標による測定結果の変化と主観的データによる測定結果の変化を照合しながら、被災地のなかの大船渡市の特性を検討することも不可欠である。

## 【謝辞】

調査にご協力いただいた大船渡市の皆様と大船渡市災害復興局に感謝いたします。

調査の実施にあたっては、岩手県立大学地域政策研究センターの震災復興研究費及び岩手県立大

学総合政策学部の学部等研究費を使用させて頂きました。

## 【注】

- 1) 2011年9月に岩手県知事選挙が実施されており、その際に選挙のお知らせが届かなかった例は数十件程度との情報を得ていた。この調査の実施方法に関しては阿部・堀籠・茅野（印刷中）に詳しく記してある。
- 2) なお、後の分析で居住形態を用いる際は、「震災前からの家」、「仮設住宅」、「その他賃貸等」の3つに分類している。
- 3) 大船渡市の高等教育機関としては北里大学（海洋生命科学部・水産学研究所）があるが、震災の影響により平成23年度から教育・研究の拠点を相模原キャンパスに移しており、回答者中の「学生」はごくわずかである。
- 4) このような表現の背後には、回答者の複雑な心情が隠されている可能性もある。字義通りに受け取ってよいかどうかについては、判断の難しいところである。
- 5) 総務省による「住民基本台帳人口移動報告（平成24年結果）」によると、大船渡市の人口は平成23年の660人の転出超過から平成24年には転入超過に転じた。前年に大幅な転出超過となった大槌町、陸前高田市、釜石市、山田町でも転出超過数は大幅に減少しており、震災による被災地の人口流出は小康状態を保っているようだ。ただし、住所を変更せずに一時的に市外で生活している方々の今後の動向や、復興が遅れた場合の長期的影響については、予断を許さない。
- 6) 世帯収入に関しては、「1 200万円未満」、「2 200万円から400万円未満」、「3 400万円から600万円未満」、「4 600万円から800万円未満」、「5 800万円から1,000万円未満」、「6 1,000万円以上」、「7 わからない」として尋ねたものである。ここでは、それぞれの選択肢の midpoint を収入額として分析した。
- 7) なお、不安感（合計）と生活の見通しを従属変数として、本人や家計支持者の職業に関する変数による分散分析をおこなうと、従業上の地位では自営業主や家族従業者、臨時・パート・アルバイトの場合に、職業では漁業、販売的職業、熟練・労務的職業の場合に、不安が高いこともわかる。
- 8) ここでは取りあげる余裕がなかったが、復興計画との関わり（計画を読んでいるか、地区懇談会に参加しているか）を見ると、若年層の参加はじゅうぶんとは言えない。
- 9) 岩手県の復興ビジョンでは、被災した魚市場のうち大船渡などの中核市場の本格復旧は2013年3月とされている。大船渡市漁協の製氷・貯水施設は2012年10月末に完成し、ようやく震災前の製氷能力の水準に回復した段階である（岩手日報、2012年10月28日）。
- 10) 「ひとりが性に合っている」と答えた54人の内訳は29人が男性、24人が女性である。また、年齢では60歳代・70歳代が24人と若干多めとなっている。

## 【引用文献】

- 阿部晃士・堀籠義裕・茅野恒秀, 印刷中, 「被災地における郵送調査の実施過程—岩手県大船渡市での取り組み—」『社会と調査』10号.
- 林春男(編), 2005, 『阪神・淡路大震災からの生活復興2005—生活復興調査結果報告書』京都大学防災研究所.
- 岩手県復興局, 2012, 『平成24年「岩手県岩手県の東日本大震災津波からの復興に関する意識調査」結果(データ編)』.
- 岩手県復興局企画課, 2012, 『いわて復興インデックス報告書』.
- 公益財団法人総合研究開発機構, 2012, 『データが語る被災3県の現状と課題Ⅱ—東日本大震災復旧・復興インデックス(2012年6月更新)—』公益財団法人総合研究開発機構.
- 今野裕昭, 2008, 「被災者の生活再建の社会過程」吉原直樹(編)『防災の社会学—防災コミュニティの社会に設計に向けて(シリーズ・防災を考える1)』東信堂, 107-137.
- 越山健治, 2012, 「住宅再建と地域復興」関西大学社会安全学部(編)『検証東日本大震災』ミネルヴァ書房, 134-150.
- 大船渡市, 2012, 『大船渡市復興計画』.

## 【付表】

付表1 本人の従業上の地位 (%)

自営業主(雇用者なし)	9.4
自営業主(雇用者あり)	3.6
家族従業者	3.9
経営者・重役・役員	2.5
常勤の勤め人	29.0
臨時、パート、アルバイト	15.0
派遣社員、嘱託	1.0
その他	2.2
無職、学生	33.4
(%の基数)	(1166)

付表2 本人の従業先の業種 (%)

農業・林業	3.5
漁業・水産業	11.3
製造業	12.2
建設業	13.3
卸売り・小売業	9.3
金融・保険業	2.7
運輸・通信業	3.3
I T関連	0.1
サービス業・飲食業	15.0
保健・福祉・医療	13.3
教育関連	5.6
官公庁	3.9
その他	6.5
(%の基数)	(752)

付表3 本人の従業上の規模 (%)

なし	6.2
1~4人	21.1
5~9人	12.8
10~29人	20.4
30~99人	16.9
100~299人	9.0
300~499人	4.7
500~999人	2.5
1000人以上	3.1
官公庁	3.3
(%の基数)	(721)

付表4 個人収入と世帯収入 (%)

	個人収入	世帯収入
200万円未満	48.0	10.9
200万円から400万円未満	33.8	33.4
400万円から600万円未満	9.7	22.5
600万円から800万円未満	4.4	12.1
800万円から1,000万円未満	0.8	8.8
1,000万円以上	0.6	6.0
わからない	2.8	6.2
合計人数	(1063)	(1062)